

平成22年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名		福岡県		市町村類型	- 3			指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名	中間市	地方交付税種地	2-4	財政健全化等	×			歳入総額	17,443,622	16,721,098	実質収支比率	0.8	0.3					
					財源超過	×			歳出総額	17,361,528	16,684,214	経常収支比率	95.4	97.1				
人口	22年国調(人)	44,210	産業構造	首都	×			歳入歳出差引	82,094	36,884	(1)	(104.8)	(103.8)					
	17年国調(人)	46,560		近畿	×			翌年度に繰越すべき財源	5,642	8,450	標準財政規模	9,590,562	9,289,423					
住民基本台帳人口	増減率 (%)	-5.0	区分	中部	×			実質収支	76,452	28,434	財政力指数	0.46	0.48					
	23.03.31(人)	45,010		17年国調	152	127	低開発	×			単年度収支	-9,897	-					
面積 (km ²)	22.03.31(人)	45,606	第1次	12年国調	0.8	0.6	指数表選定				積立金	115,000	76,000	健全化判断比率	-	-		
	増減率 (%)	-1.3		6.327	7.333	山振	×			繰上償還金	99	-	実質赤字比率	-	-			
人口密度 (人/km ²)	15.98	2,767	第2次	32.6	36.4	低開発	×			積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
世帯数 (世帯)	17,801	12,633		6.327	7.333	指数表選定				実質単年度収支	163,117	66,103	実質公債費比率	15.9	15.8			
職員の状況											標準財政収入額	3,408,269	3,627,227	資金不足比率 (3)	143.9	143.9		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	7,789,723	7,678,276	将来負担比率							
	市区町村長	1	7,990	一般職員	311	997,688	3,208	標準財政需要額	4,339,747	4,645,132	資金不足比率 (3)							
	副市区町村長	1	6,730	うち消防職員	49	151,312	3,088	標準税収入額等	9,203,404	8,957,762								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	13	44,954	3,458	経常経費充当一般財源等	11,618,431	11,173,196								
	教育長	1	6,200	教育公務員	-	-	-	歳入一般財源等										
	議会議長	1	4,710	臨時職員	1	1,989	1,989	地方債現在高	17,824,302	18,136,002								
議会副議長	1	4,240	合計	312	999,677	3,204	うち公的資金	8,528,059	8,889,690									
議会議員	17	3,950	ラスバイレス指数			100.6	債務負担行為額(支出予定額)	182,501	253,348									
								収益事業収入	20,000	18,003								
								土地開発基金現在高	39,000	39,000								
								積立金現在高	1,300,000	1,185,000								
								財政調整基金	208,000	207,000								
								減債基金	1,651,029	1,612,729								
								その他特定目的基金										
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(2)						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(5)	特別会計国民健康保険事業	(9)	水道事業	(11)	公共下水道事業	(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(24)	西日本医療福祉総合センター							
(2)	公共用地先行取得特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	病院事業			(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計及び退職手当準備基金特別会計を合算して表示)	(25)	中間市文化振興財団							
(3)	住宅新築資金等特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(14)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計及び福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計を)	(26)	中間市土地開発公社							
(4)	地域下水道事業特別会計	(8)	老人保健事業特別会計					(15)	中間市外二ヶ町山田山水利組合(一般会計)									
								(16)	堀川水利組合(一般会計)									
								(17)	中間市行橋市競艇組合(一般会計)									
								(18)	中間市行橋市競艇組合(特別会計)									
								(19)	遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)									
								(20)	遠賀・中間地域広域行政事務組合(農業共済事業特別会計)									
								(21)	福岡県自治振興組合(一般会計)									
								(22)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(23)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)									

(注釈)

- 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
- 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,032,575	23.1	3,707,543	42.2	普通税	3,707,543	91.9	15,349
地方譲与税	140,456	0.8	140,456	1.6	法定普通税	3,707,543	91.9	15,349
利子割交付金	16,721	0.1	16,721	0.2	市町村民税	1,733,372	43.0	15,349
配当割交付金	6,620	0.0	6,620	0.1	個人均等割	56,102	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	2,267	0.0	2,267	0.0	所得割	1,499,401	37.2	-
地方消費税交付金	375,780	2.2	375,780	4.3	法人均等割	76,484	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	101,385	2.5	15,349
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,618,548	40.1	-
自動車取得税交付金	38,156	0.2	38,156	0.4	うち純固定資産税	1,579,384	39.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,756	1.9	-
地方特例交付金	73,011	0.4	73,011	0.8	市町村たばこ税	278,867	6.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	46,749	0.3	46,749	0.5	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	26,262	0.2	26,262	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,245,493	30.1	4,379,274	49.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,379,274	25.1	4,379,274	49.9	目的税	325,032	8.1	-
特別交付税	866,219	5.0	-	-	法定目的税	325,032	8.1	-
(一般財源計)	9,931,079	56.9	8,739,828	99.5	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	11,779	0.1	11,779	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	134,024	0.8	-	-	都市計画税	325,032	8.1	-
使用料	240,003	1.4	19,923	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	24,869	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	3,833,682	22.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,032,575	100.0	15,349
都道府県支出金	989,019	5.7	-	-				
財産収入	282,706	1.6	5,224	0.1				
寄附金	3,050	0.0	-	-				
繰入金	-	-	-	-				
繰越金	36,884	0.2	-	-				
諸収入	376,486	2.2	3,631	0.0				
地方債	1,580,041	9.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	871,541	5.0	-	-				
歳入合計	17,443,622	100.0	8,780,385	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.6	90.0
(%)	年・計	97.4	90.7
		97.8	88.8
		97.7	88.3

区分		平成22年度	平成21年度
合計	1,702,049	実質収支	-933,902
下水道	412,000	再差引収支	-1,077,124
病院	159,232	加入世帯数(世帯)	7,924
上水道	1,004	被保険者数(人)	13,601
工業用水道	-	被保険者	71
国民健康保険	432,195	1人当り	113
その他	697,618	保険給付費	288

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	183,850	1.1	-	183,850	
総務費	1,713,216	9.9	34,187	1,556,600	
民生費	7,921,956	45.6	187,671	3,874,087	
衛生費	1,347,376	7.8	5,688	1,228,333	
労働費	42,353	0.2	-	8,371	
農林水産業費	357,610	2.1	283,167	85,455	
商工費	97,527	0.6	8,987	59,312	
土木費	1,355,461	7.8	726,732	950,190	
消防費	468,830	2.7	61,323	440,198	
教育費	1,649,036	9.5	702,481	1,004,430	
災害復旧費	11,095	0.1	-	155	
公債費	2,213,218	12.7	-	2,145,356	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,361,528	100.0	2,010,236	11,536,337	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,071,993	58.0	6,196,229	6,172,173	63.9
人件費	2,808,870	16.2	2,540,696	2,516,739	26.1
うち職員給	1,777,641	10.2	1,546,011	-	-
扶助費	5,049,905	29.1	1,510,177	1,510,177	15.6
公債費	2,213,218	12.7	2,145,356	2,145,257	22.2
内元利償還金	2,210,436	12.7	2,142,574	2,142,475	22.2
訳一時借入金利息	2,782	0.0	2,782	2,782	0.0
その他の経費	5,268,204	30.3	4,672,121	3,031,231	31.4
物件費	1,332,079	7.7	1,084,964	246,619	2.6
維持補修費	95,021	0.5	51,271	51,271	0.5
補助費等	2,114,991	12.2	2,078,141	1,556,072	16.1
うち一部事務組合負担金	1,384,765	8.0	1,384,765	1,348,131	14.0
繰出金	1,541,813	8.9	1,314,794	-	-
積立金	154,300	0.9	142,951	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,021,331	11.6	667,987	-	-
うち人件費	89,974	0.5	89,974	-	-
普通建設事業費	2,010,236	11.6	667,832	-	-
うち補助	920,627	5.3	40,497	-	-
うち単独	1,033,684	6.0	627,317	-	-
災害復旧事業費	11,095	0.1	155	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,361,528	100.0	11,536,337	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福岡県中関市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,951	17,273	678	673	0	17,791	
2 公共用地先行取得特別会計	7	7	0	0	0	32	
3 住宅新築資金等特別会計	12	614	-602	-602	0	1	
4 地域下水道事業特別会計	93	87	6	6	0	0	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	17,444	17,362	82	76		17,824	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	経剰剰余額/不足額(実質収支)	一般会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 特別会計国民健康保険事業	5,302	6,236	-934	-934	432	0	0		
2 介護保険事業特別会計	3,779	3,719	60	60	561	0	0		
3 後期高齢者医療事業特別会計	648	636	12	0	132	0	0		
4 老人保健事業特別会計	6	3	3	3	3	0	0		
5 水道事業	1,027	947	81	1,478	1	4,611	0	0.0	法適用企業
6 病院事業	1,838	1,837	1	61	159	813	528	0.0	法適用企業
7 公共下水道事業	1,991	1,989	3	3	412	11,878	10,489	0.0	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				669		17,302	11,017		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	経剰剰余額/不足額(実質収支)	一般会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考	
1 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	99	98	1	1	0	0	0		
2 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計及び退職手当準備金特別会計を含む)	15,845	15,735	110	110	4,200	0	0		
3 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計及び福岡県公務員共済基金付託基金特別会計を含む)	1,274	1,271	3	3	16	0	0		
4 中関市外二ヶ町山田川水利組合(一般会計)	88	76	12	12	26	0	0		
5 堀川水利組合(一般会計)	2	1	1	1	0	0	0		
6 中関市行橋市競艇組合(一般会計)	147	116	31	31	119	0	0		
7 中関市行橋市競艇組合(特別会計)	4,832	4,832	0	0	0	0	0		
8 運営・中関地域広域行政事務組合(一般会計)	4,665	4,607	58	58	79	3,047	829		
9 運営・中関地域広域行政事務組合(農業共済事業特別会計)	100	99	1	1	0	0	0		
10 福岡県自治振興組合(一般会計)	682	673	9	9	0	0	0		
11 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,993	3,844	149	149	58	0	0		
12 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)	601,294	593,124	8,170	8,170	7,228	0	0		
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計 一部事務組合等				8,545		3,047	829		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経常又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 西日本医療福祉総合センター	0	0	40	0	0	0	0	0	
2 中関市文化振興財団	3	123	100	15	0	0	0	0	
3 中関市土地開発公社	0	43	5	0	0	526	0	521	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 地方公社・第三セクター等			145	15	0	526	0	521	

地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、印を付与している。

公債費負担の状況(千円・%)

区分	実質公債費比率(千円・%)			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	1,847,652	2,210,513	2,119,636	25.2
繰上返済償還金	-	-	-	-
繰上返済償還金の元利償還金に対する繰入金	496,151	477,048	468,994	5.6
繰上返済償還金等	221,915	222,480	169,071	2.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利息	218	91	420	0.0
合計	(ア) 2,565,936	2,910,132	2,758,121	
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利息補給に係るもの	-	-	-	-
標準財政規模	(イ) 9,112,620	9,289,423	9,590,562	
算入公債費等の額	(ウ) 1,267,533	1,240,583	1,188,335	
分母	(イ)-(ウ) 7,845,287	8,048,840	8,402,227	
実質公債費比率	(半年度) 16.6	16.5	14.9	
(ア)-(ウ)/(イ)-(ウ)×100	(3ヵ年平均) 14.3	15.8	15.8	

将来負担の状況(千円・%)

区分	将来負担比率(千円・%)				内訳
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
将来負担額	18,596,210	18,136,002	17,824,302	212.1	PFI事業に係るもの
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの
債務負担行為に基づく支出予定額	3,492	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの
公営企業債等繰入金見込額	9,414,260	10,359,247	11,016,514	131.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
組合等負担等見込額	1,198,430	998,670	829,404	9.9	地方公務員等共済組合に係るもの
退職手当負担見込額	3,157,110	3,626,029	3,865,983	46.0	依頼土地の買い戻しに係るもの

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	45,010人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	15.98 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	17,443,622千円	実質公債費比率	15.9 %
歳出総額	17,361,528千円	将来負担比率	143.9 %
実質収支	76,452千円	市町村類型	H18 - 3 H19 - 3 H20 - 3
標準財政規模	9,590,562千円	(年度毎)	H21 - 3 H22 - 3
地方債現在高	17,824,302千円		

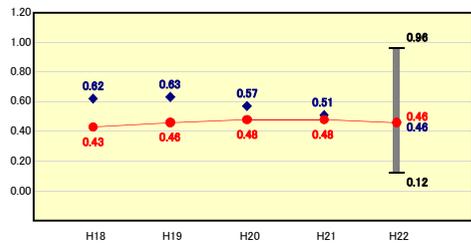


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.46]

類似団体内順位 4/9 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53

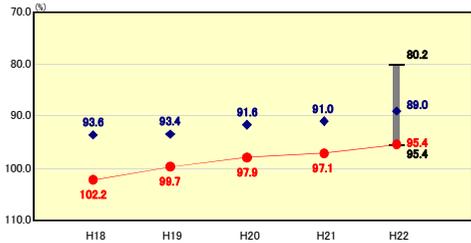


財政力指数の分析欄
 少子高齢化(H22高齢化率29.6%)により人口の減少が進んでいることから市税が伸び悩み、財政力指数は0.46と低い。平成22年度においては、全国的な不況により他の団体も財政力が弱まっていることから類似団体の平均値となったが、依然財政の基盤が脆弱であることから、市税の徴収率向上(H22:90%→H23:91%)を目指し、自主財源確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.4%]

類似団体内順位 9/9 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9

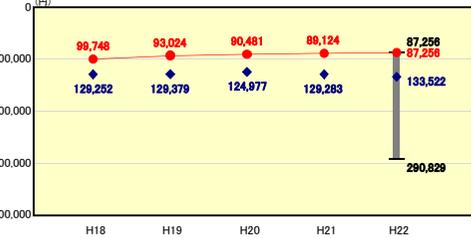


経常収支比率の分析欄
 少子高齢化(H22高齢化率29.6%)により人口の減少が進んでいることから市税は伸び悩み、地方交付税は大幅な減額を余儀なくされている。また、公債費負担が高止まりしていること、生活保護率の高さ(H22保護率34.85%)等に起因して多額の扶助費(H22扶助費経常収支比率15.6%)が生じる等、義務的経費率が高くなっていることもあり、95.4%と類似団体平均を大きく上回っている。扶助費については、生活保護の適正受給及び予防医療推進による医療費を縮減するとともに、公債費については、平成19年度から平成21年度まで発行した退職手当債の借入れを今後は行わないこと、可能な限り投資的経費を抑制すること及び地方債繰上償還や借換えにより縮減に努めるとともに、市税の徴収率向上を目指し、自主財源確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [87,256円]

類似団体内順位 1/9 全国平均 114,985 福岡県平均 107,969

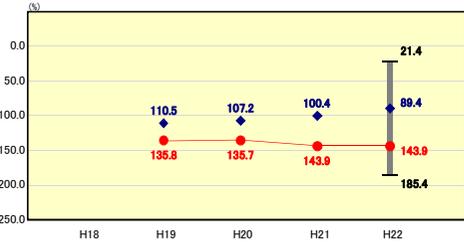


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 中間市行財政集中改革プラン(推進期間:平成17年度～平成21年度、現在は平成24年度まで期間延長)において削減目標である80人(△15.0%)を超える86人(△16.3%)の削減を行い、さらに管理職手当のカットを実施し、また内部経費見直しによる物件費等の削減を行ったことにより、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体を大きく下回っている。今後も、さらなる給与の適正化及び経費見直しにより人件費・物件費等の削減に努めるものとする。

将来負担の状況

将来負担比率 [143.9%]

類似団体内順位 7/9 全国平均 79.7 福岡県平均 113.9

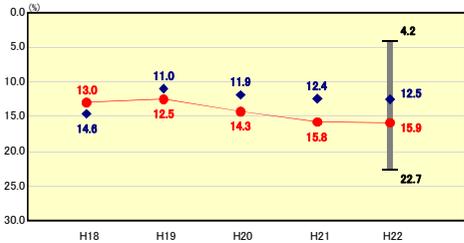


将来負担比率の分析欄
 パブル崩壊以降の積極的な地方単独事業の実施により、普通会計の地方債残高が高止まりしていること(H22地方債現在高17,824百万円)、また、他団体に比べ立ち遅れている下水道事業を進めており、その結果公営企業債等繰上見込額が年々増加していること(H22見込額11,017百万円)から、将来負担額が増大していることが主な要因となり、将来負担比率は143.9%と類似団体の平均値を大きく上回っている。今後は、平成19年度から平成21年度まで発行した退職手当債の借入れを行わないこと、可能な限り投資的経費を抑制すること及び地方債繰上償還や借換えによる公債費負担の適正化、また、無理のない計画的な下水道事業実施による繰上金削減等を図り、将来負担額の削減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.9%]

類似団体内順位 6/9 全国平均 10.5 福岡県平均 12.6

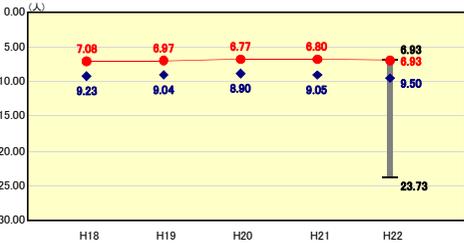


実質公債費比率の分析欄
 パブル崩壊以降の積極的な地方単独事業の実施により、公債費負担が高止まりしていること(H22公債費決算額2,120百万円)、他団体に比べ立ち遅れている下水道事業を進めていることから、公共下水道事業特別会計繰上金が多額(H22決算額412百万円)であるため、公営企業債の元利償還金に対する繰上金が高止まりしていること(H22:469百万円)から、実質公債費比率は15.9%と類似団体の平均値を上回っている。今後は、平成19年度から平成21年度まで発行した退職手当債の借入れを行わないこと、可能な限り投資的経費を抑制すること及び地方債繰上償還や借換えによる公債費負担の適正化、また、無理のない計画的な下水道事業実施による繰上金削減等に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.93人]

類似団体内順位 1/9 全国平均 7.24 福岡県平均 6.04

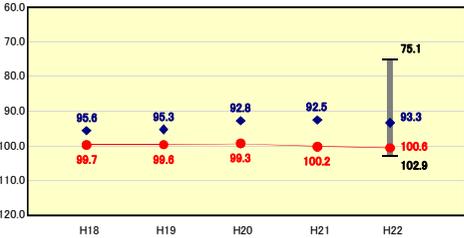


人口千人当たり職員数の分析欄
 中間市行財政集中改革プラン(推進期間:平成17年度～平成21年度、現在は平成24年度まで期間延長)において、削減目標である80人(△15.0%)を超える86人(△16.3%)の削減を行った。今後も事務事業の見直し等を行い、事務効率化を高め適正な定員管理を行っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.6]

類似団体内順位 8/9 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 管理職手当のカットを実施しているが、給与改定対象外の若年層職員が多い等の理由により高い水準にあると考えられる。今後は、各種手当の見直し等を行い給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県中間市

経常収支比率の分析

人口	45,010 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	15.98 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	17,443,622 千円	実質公債費比率	15.9 %
歳出総額	17,361,528 千円	将来負担比率	143.9 %
実質収支	76,452 千円	市町村類型	H18 - 3 H19 - 3 H20 - 3
標準財政規模	9,590,562 千円	(年度毎)	H21 - 3 H22 - 3
地方債現在高	17,824,302 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

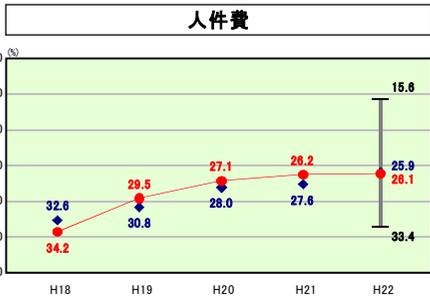
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 1/9 全国平均 12.8 福岡県平均 12.6

物件費の分析欄

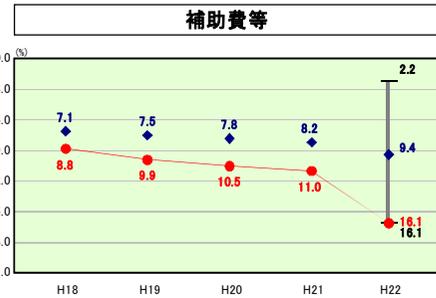
中間市行財政集中改革プラン(推進期間:平成17年度~平成21年度、現在は平成24年度まで期間延長)の取組みによる内部経費見直しにより経費の削減に努めた結果、経常収支比率は年々改善している。今後もこの取組みを進め、経常収支比率の改善に努める。



類似団体内順位 5/9 全国平均 25.1 福岡県平均 21.8

人件費の分析欄

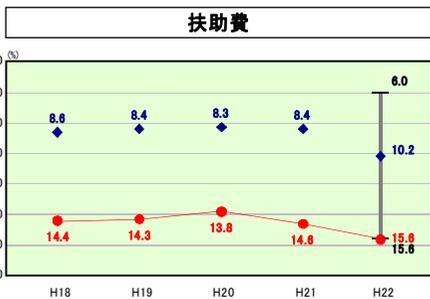
中間市行財政集中改革プラン(推進期間:平成17年度~平成21年度、現在は平成24年度まで期間延長)において削減目標である80人(△15.0%)を超える86人(△16.3%)の削減を行い、さらに管理職手当のカットを実施した結果、経常収支比率の人件費分は年々改善している。今後も事務事業の見直し等を行い、事務効率化を高め適正な定員管理を行うとともに、各種手当の見直し等を行い給与の適正化に努めていく。



類似団体内順位 9/9 全国平均 10.1 福岡県平均 10.8

補助費等の分析欄

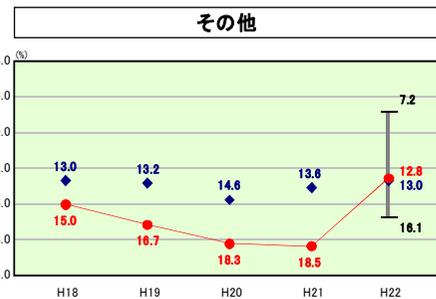
一部事務組合に対する負担金が増額となったこと(H22決算額1,385百万円)により、経常収支比率が類似団体平均を大きく上回った。今後は、一部事務組合の事業を精査し、事業費の支出の適正性について見直しを行うよう努める。



類似団体内順位 9/9 全国平均 10.4 福岡県平均 13.0

扶助費の分析欄

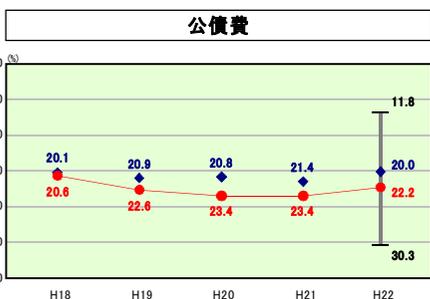
急激な少子高齢化(H22高齢化率29.6%)及び生活保護率の高さ(H22保護率34.85%)等に起因して多額の扶助費の支出を余儀なくされたことにより、経常収支比率の扶助費分が高くなっており、かつ上昇傾向にある。今後は、生活保護の適正受給及び予防医療推進による医療費を縮減することにより、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 4/9 全国平均 11.8 福岡県平均 11.0

その他の分析欄

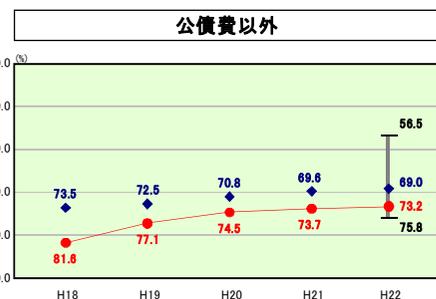
その他に係る経常収支比率が平成21年度と比較して大幅に改善し類似団体の平均値を下回っているのは、H21年度繰入金で計上していた福岡県後期高齢者医療広域連合負担金559百万円を一部事務組合に対する負担金へと変更したため、繰入金の額が大幅に減ったことが主な要因である。しかしながら、他団体に比べ立ち遅れている下水道事業を進めていることから、公共下水道事業特別会計繰出金が多額(H22決算額412百万円)となる等繰出金の増額は避けられない状況となっており、今後も無理のない計画的な下水道事業実施等の繰出金の削減に努める。



類似団体内順位 8/9 全国平均 19.0 福岡県平均 22.7

公債費の分析欄

バブル崩壊以降の積極的な地方単独事業の実施により、公債費負担が高止まりしていること(H22決算額2,120百万円)により、経常収支比率の公債費分が高くなっている。今後は、平成19年度から平成21年度まで発行した退職手当債の借入れを行わないこと、可能な限り投資的経費を抑制すること及び地方債繰上償還や借換えによる公債費負担の適正化に努める。



類似団体内順位 8/9 全国平均 70.2 福岡県平均 69.2

公債費以外の分析欄

急激な少子高齢化(H22高齢化率29.6%)及び生活保護率の高さ(H22保護率34.85%)等に起因して多額の扶助費の支出を余儀なくされたこと、また、他団体に比べ立ち遅れている下水道事業を進めていることから公共下水道事業特別会計繰出金が多額(H22決算額412百万円)となっていること等から、公債費以外に係る経常収支比率が類似団体の平均を上回っている。今後は、生活保護の適正受給及び予防医療推進による医療費を縮減すること及び無理のない計画的な下水道事業実施による繰出金の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県中間市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



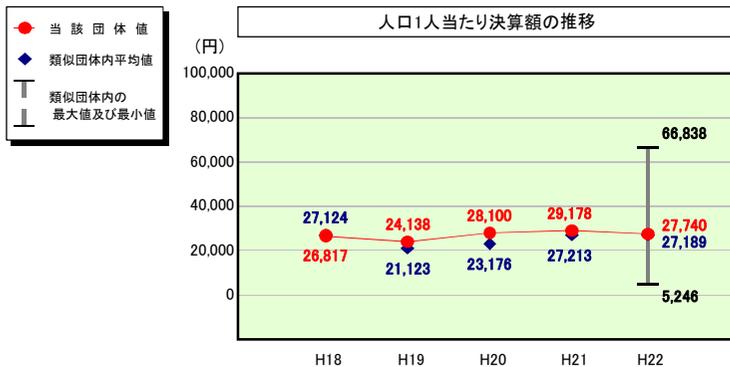
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,808,870	62,405	85,650	27.1
賃金(物件費)	264,593	5,879	6,006	2.1
一部事務組合負担金(補助費等)	95,638	2,125	3,917	45.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	686	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	163,473	3,632	4,657	22.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,974	1,999	1,476	35.4
退職金	398,530	8,854	11,892	25.5
合計	3,024,018	67,185	90,500	25.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.93	9.50	2.57
ラスパイレース指数	100.6	93.3	7.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

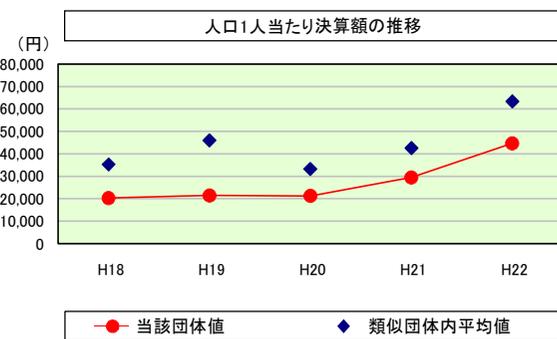


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,119,636	47,093	60,855	22.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	468,994	10,420	17,631	40.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	169,071	3,756	3,410	10.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	1,040	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	420	9	10	10.0
特定財源の額	321,210	7,136	9,178	22.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,188,335	26,402	46,612	43.4
合計	1,248,576	27,740	27,189	2.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

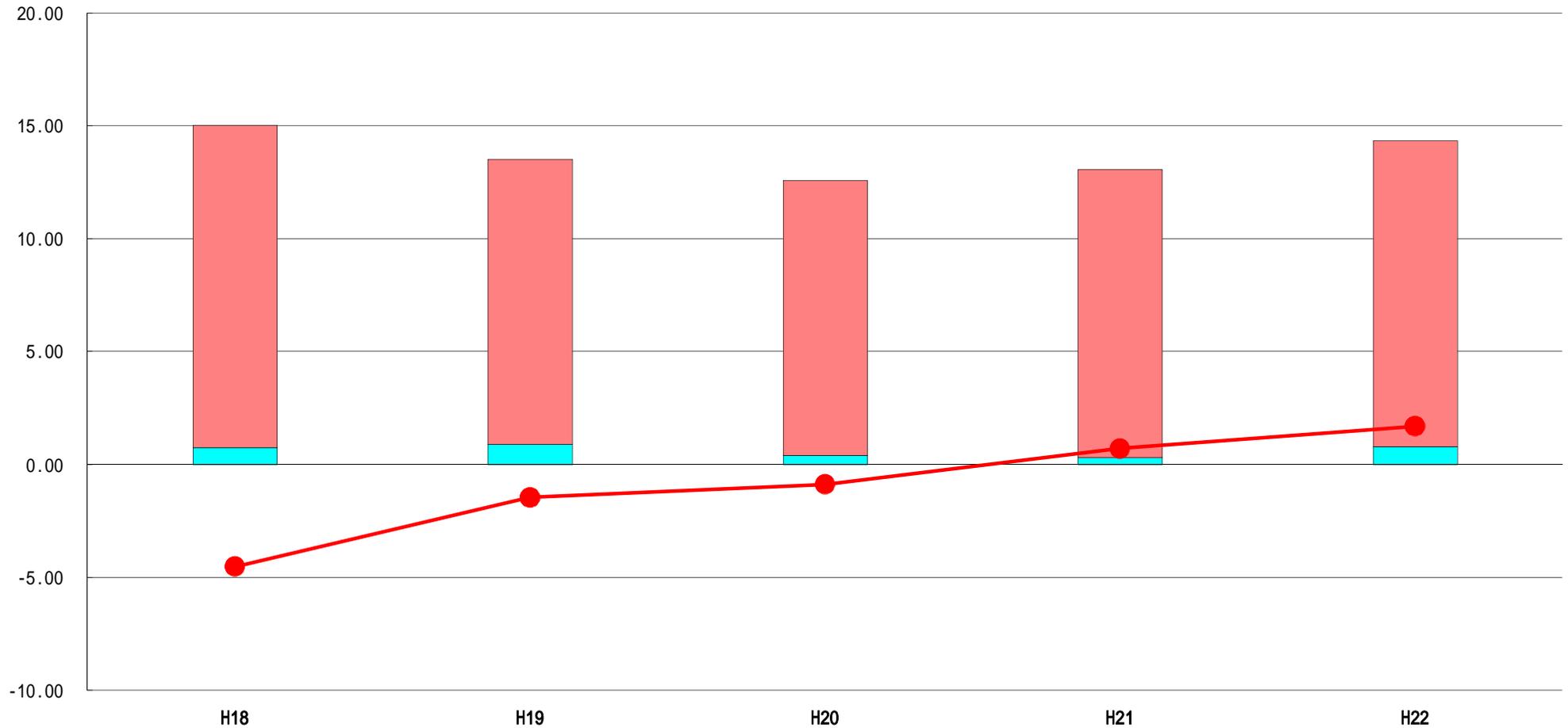
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	959,422	20,288	8.4	35,256	24.8	16.4
うち単独分	578,474	12,232	5.8	21,867	22.9	17.1
H19	1,002,645	21,452	5.7	46,013	30.5	24.8
うち単独分	839,811	17,968	46.9	33,938	55.2	8.3
H20	980,876	21,228	1.0	33,274	27.7	26.7
うち単独分	861,717	18,649	3.8	23,221	31.6	35.4
H21	1,343,997	29,470	38.8	42,528	27.8	11.0
うち単独分	833,283	18,271	2.0	27,703	19.3	21.3
H22	2,010,236	44,662	51.6	63,360	49.0	2.6
うち単独分	1,033,684	22,966	25.7	32,304	16.6	9.1
過去5年間平均	1,259,435	27,420	17.3	44,086	11.0	6.3
うち単独分	829,394	18,017	13.7	27,807	7.3	6.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

福岡県中間市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.26	12.63	12.17	12.76	13.55
 実質収支額		0.76	0.90	0.42	0.31	0.80
 実質単年度収支		4.52	1.46	0.88	0.71	1.70

分析欄

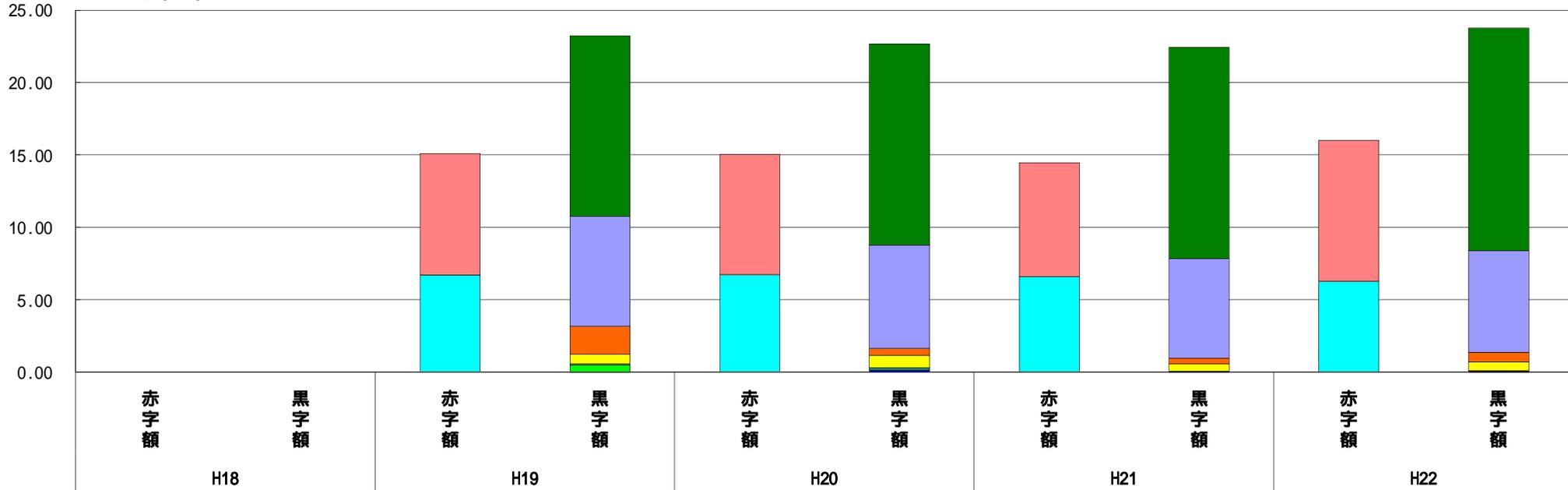
長期化している不況等により本市の財政状況は大変厳しい状況ではあるが、平成17年度から平成21年度までの5カ年を推進期間（その後平成24年度まで期間延長）として策定した中間市行財政集中改革プランの取組みによる徹底した歳出削減により、財政状況も少しずつではあるが改善し、実質単年度収支においては平成21年度から2年連続で黒字を達成している。また、財政調整基金も平成21年度及び平成22年度に積立を行い、残高が増額している。今後も中間市行財政集中改革プランの取組みを着実に遂行し、財政の健全化に努めるものとする。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県中間市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
特別会計国民健康保険事業		-	8.38	8.29	7.89	9.74
住宅新築資金等特別会計		-	6.74	6.76	6.60	6.28
水道事業		-	12.48	13.89	14.61	15.39
一般会計		-	7.58	7.14	6.86	7.01
病院事業		-	1.95	0.48	0.40	0.64
介護保険事業特別会計		-	0.66	0.86	0.52	0.62
地域下水道事業特別会計		-	0.06	0.04	0.04	0.06
老人保健事業特別会計		-	0.49	0.12	0.00	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.03	0.17	0.03	0.03

分析欄

一般会計及び水道事業会計においては黒字を確保する一方（H22一般会計実質収支673百万円、水道事業会計資金剰余額1,476百万円）、特別会計国民健康保険事業及び住宅新築資金等特別会計においては赤字となっている（H22特別会計国民健康保険事業実質収支 934百万円、住宅新築資金等特別会計実質収支 602百万円）。赤字となった要因としては、特別会計国民健康保険事業においては高度医療の普及による医療費高騰、住宅新築資金等特別会計においては貸付金の累積滞納額が多額となっていることが挙げられる。今後は、特別会計国民健康保険事業については、特定健康診査等の保健事業充実、確実なレセプト点検による医療費適正化及び国保税の収納率向上を図り、住宅新築資金等特別会計においては、収納強化を行い滞納額を着実に減らすよう努めるものとする。

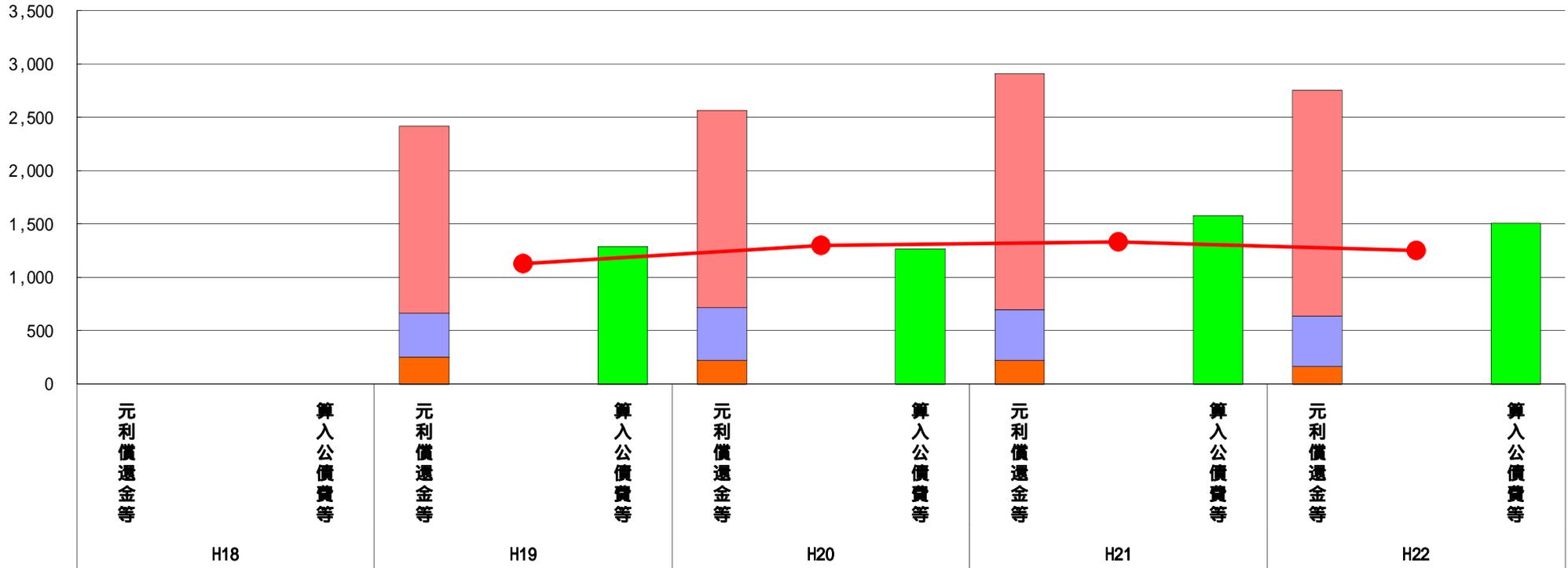
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

福岡県中間市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,753	1,848	2,211	2,120	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	411	496	477	469	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	255	222	222	169	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,291	1,268	1,580	1,509	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,128	1,298	1,330	1,249	

分析欄
 バブル崩壊以降の積極的な地方単独事業の実施により、公債費負担が高止まりしている(H22公債費決算額2,120百万円)。また、他団体に比べ立ち遅れている下水道事業を進めていることから、公共下水道事業特別会計繰出金が多額であるためH22決算額412百万円)、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が高止まりしている(H22: 469百万円)。今後は、平成19年度から平成21年度まで発行した退職手当債の借入れを行わないこと、可能な限り投資的経費を抑制すること及び地方債繰上償還や借換えによる公債費負担の適正化、また、無理のない計画的な下水道事業実施による繰入金削減等に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

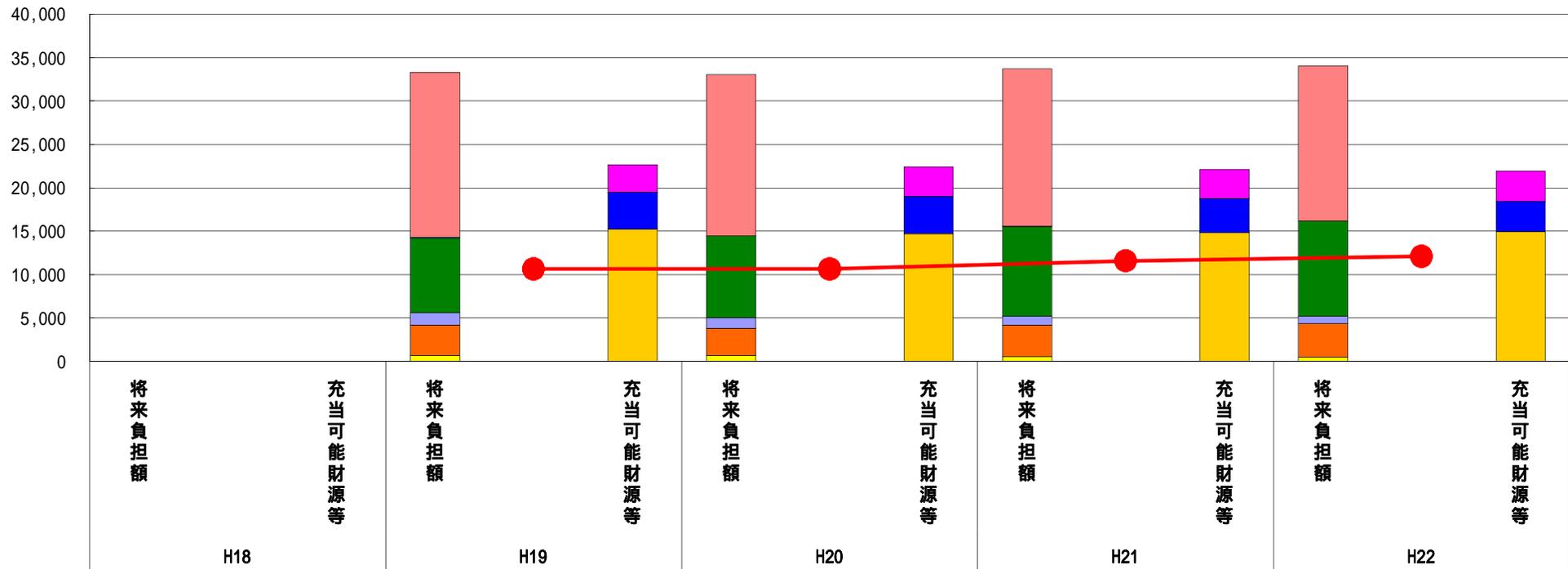
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県中間市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	19,005	18,596	18,136	17,824	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	99	-	3	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,592	9,414	10,359	11,017	
	組合等負担等見込額	-	1,396	1,198	999	829	
	退職手当負担見込額	-	3,516	3,157	3,626	3,866	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	719	693	605	521	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	3,147	3,361	3,364	3,487	
	充当可能特定歳入	-	4,258	4,274	3,925	3,481	
	基準財政需要額算入見込額	-	15,259	14,775	14,852	14,994	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,662	10,649	11,587	12,095	

分析欄

バブル崩壊以降の積極的な地方単独事業の実施により、普通会計の地方債残高が高止まりしていること（H22地方債現在高17,824百万円）、また、他団体に比べ立ち遅れている下水道事業を進めており、その結果公営企業債等繰入見込額が年々増加していること（H22見込額11,017百万円）から、将来負担額が増大している。今後は、平成19年度から平成21年度まで発行した退職手当債の借入れを行わないこと、可能な限り投資的経費を抑制すること及び地方債繰上償還や借換えによる公債費負担の適正化、また、無理のない計画的な下水道事業実施による繰出金削減等を図り、将来負担額の削減に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。